

令和5年度秋田県中小企業振興委員会 議事要旨

日 時：令和5年10月24日（火）13時00分～15時00分

場 所：秋田地方総合庁舎6階 605会議室

出席者

◎中小企業振興委員会委員

千代田興業株式会社 代表取締役社長 藤澤 正義

東光鉄工株式会社 代表取締役社長 菅原 訪順

稲とアガベ株式会社 代表取締役社長 岡住 修兵

有限会社富岡商店 代表取締役 富岡 浩樹

渡敬情報システム株式会社 常務取締役 藤原 弘樹

（公財）あきた企業活性化センター 専務理事兼事務局長 菊地 智英

秋田県商工会議所連合会 事務局長 浅野 雅彦

秋田県商工会連合会 事務局長 竹田 信行

秋田県中小企業団体中央会 事務局長 加藤 謙太

秋田県信用保証協会 常勤理事 船木 富三弥

株式会社秋田銀行 地域価値共創部長 相庭 利成

株式会社北都銀行 営業推進部 地方創生室長 田中 健史

□県

産業労働部 部長 石川 定人

〃 次長 佐藤 功一

〃 次長 杉山 重彰

他 各課室長 等

1 開会

2 あいさつ

3 議事

（1）令和5年度産業労働部の取組について

□佐藤参事（兼）産業政策課長より資料に基づき説明。

（2）令和6年度重点施策推進方針について

□佐藤参事（兼）産業政策課長より資料に基づき説明。

4 意見交換

◎菅原委員

生産性を向上させ、継続的に利益を確保し、雇用の創出を図る。それが人口減少対策につながると思う。秋田県内のマーケットは人口減少により縮小していくので、県外に売り出していく必要がある。そのため、製品開発にかかる支援や設備投資に関する支援があればありがたい。

売上の県外比率をいかに上げるかが大事だと考えていて、あきた企業活性化センターで実施しているマッチング、商談会に参加している。こういったマッチングや商談会を県のいろいろなパイプを通じてもっと増やしてほしい。

一社単独での事業完結は難しい。県内の同業者で設備や強みを持ち寄ってサプライチェーンを構築して、一つの仕事をやる環境が作れると良いと思う。他事業者の強みなどの情報を提供していただくとありがたい。

◎岡住委員

男鹿市で2年前にクラフトサケ醸造所を作り、さらにレストラン、加工所、ラーメン屋と4拠点を作ると、町の雰囲気が変わってきたように感じる。大事なものはスピード感と密集させることだと考えている。一事業所の支援ではなく、エリア単位での支援があれば、町が変わるきっかけになるし、そのエリアに新たに何かチャレンジしたい人が来るなど、つながっていくとより魅力的だと思う。

先日、名古屋の投資家、経営者の方たちが秋田のスタートアップを訪問する機会があり、我々は気づかなかったが秋田のローカルスタートアップは魅力的なようで、個々にやりとりしているところもある。せっかくなにかいいものがあるので、「秋田といえばスタートアップ」という雰囲気を醸成していくことが重要だと考えていて、そのためには「秋田県はスタートアップを応援する」といった大きな看板を掲げてもらうことが一歩目になるのではないかな。

◎富岡委員

伝統工芸の広報として、サキホコレのパッケージデザインをした原研哉氏がプロデュースするロンドンのジャパン・ハウス（ロンドン）へのイベント出展を県内事業者で検討している。秋田県の伝統工芸4産地の共通である「木」をテーマにワークショップを行うことでインバウンド誘客につながると考える。現在、県で用意している補助事業は1/3の自己負担が必要だが、それでは採算が取れない。

◎藤原委員

県南に拠点を置いているが、秋田市と比べて伝わってくる情報が少ない。一般の人たちは市役所に問い合わせ、市の支援だけ受けている状況である。県南への情報発信を強化してほしい。

中小企業のDXが進まない理由は学んでいないから。中堅、若手世代が全く課題認識を持っていないのでリスキリングが必要。ポリテクセンターの一日プログラムは中小企業に落とし込んだ内容で勉強になるが、参加者が少なくもったいない。県南に派遣で来ていただき、経営者が学ぶ機会を県南にも作ってほしい。

県南地区の企業を高校生に知ってもらいたい、ということでコワーキングスペースを持っている。今、大学生に対して求職支援をやっていると思うが、県南には大学がないので、地元の企業を知らないまま、将来、就職先を探すことになってしまう。すぐに効果は出ないが、いずれ地元に戻ってくるきっかけになればと思っている。

女性が産休・育休を取得後、止めていた仕事を復帰後に頑張ってもらうのはどうしても負担が大きい。テレワーク環境の整備や働き方の工夫に対する支援があればありがたい。

□佐藤参事兼産業政策課長

(藤原委員 県南への情報発信について)

支援事業の情報は各商工団体、各市町村を通じて行き届くようにしているが、そのやり方では行き渡らない部分があることは感じていて、試行錯誤している状況である。情報の取りやすさについては地域差以外にも企業の差もあり、小規模の企業になると情報を取りづらくなるが、企業間での情報差がなくなるよう伝達の手段を検討したい。

□大門デジタルイノベーション戦略室長

(藤原委員 DX、デジタル化に関するリスキリングについて)

課題認識を持たないまま、デジタル化で終わり、DXまでいかない企業がまだ多い。従業員全体で課題認識を持ってもらって、デジタル技術を使って、どうDXにつなげていくかということもe-ラーニングなどでリスキリングするような学び方を企業全体へ働きかけていきたい。

(藤原委員 高校生に企業を知ってもらうことについて)

地元の企業を知らないまま県外に出て行く、ということは秋田県全体の企業に言えること。中高生など若いうちから情報関連産業、IT企業が身近にあるということを知ってもらう活動は引き続き行っていく。

□辻田地域産業振興課長

(富岡委員 ジャパン・ハウスについて)

外務省のジャパン・ハウスロンドンの募集要項を見ると、トークイベントや工芸の展示を組み合わせたイベントの提案を募集しているようである。イベント内容にもよると思うが、県の力だけで支援できるかは分からないので、後ほど個別に相談させていただきたい。

□安田商業貿易課長

(岡住委員 スタートアップについて)

県ではスタートアップエコシステムを機能させるためのプラットフォームを作るため、調査業務を進めている。来年度以降、プラットフォームを作るとともに気運醸成もしていきたい。県が率先して、すでに秋田のローカルスタートアップで活動されている皆さまと力を合わせて、若い人たちの認知度を高めていきたい。

□石川産業労働部長

(菅原委員 生産性向上について)

生産性向上の近道は設備投資。それと同時にリスクリングなどの人への投資が重要である。リスクリングの機会を増やすということは全庁的に取り組もうという話が出ている。来年度には大きく予算を編成して進めていく。

(岡住委員 スタートアップについて)

気運を醸成していくことが重要。市町村との連携が必要になってくるので、その点を留意しながら進めていく。

(富岡委員 伝統工芸について)

昨年度、秋田県で初めて伝統工芸品の全国大会を開催し、その余韻がまだ残っている中で県として何ができるか考えていきたい。

(藤原委員 DXについて)

設備投資は進んだがDXにつながっていない企業が多いということは我々も感じている。その原因を調べて来年度、引き続き支援していきたい。

◎菊地委員

秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点を置いている。また、副業・兼業も相談を受けている。副業・兼業は増えていて、一社で複数人の副業・兼業を抱えているところもあるが、一時的なもので終わってしまう。継続してやっていくことが重要である。

最近、輸送機産業やIT企業が続々と県内に進出してきている中で、県内の中小企業のベテランの方々がいなくなっている。引き抜かれているかは分からないが、県内で人材の取り合いになっているのはまずい。当センターのプロフェッショナル人材の支援を活用して首都圏から人材を引っ張ってきてもらえれば良いと思う。

(菅原委員 商談会、マッチングについて)

商談会は北海道・北東北で長年同じスキームでやっていることもあり、受注側、発注側の企業が固定化してきているので、南東北も含めてやる方向で実現に向けて動いている。

(菅原委員 同業者とのサプライチェーン構築について)

この話から東大阪の衛星プロジェクトが思い出された。最初に目標を作り、それぞれ役割を担える人を集めるという順序が良い。発注内容を見て、これならあそこでできるから声を

かけよう、というつながりが広がるとサプライチェーンが構築されると考える。

(岡住委員 スタートアップについて)

先輩起業家の話を聞けるイベント等を開催している。

(藤原委員 DXについて)

県内企業はIT導入の延長線上で考えているところが多くある。当センターはデジタルイノベーション戦略室とともに地域DX戦略を策定する環境整備をしようとしている。県内IT企業に地域DX戦略を作ってもらい、県内全体でDXを進めていけるようにしていきたい。

◎浅野委員

若年女性定着・回帰について、配布資料を見ると2つの新規事業があるが、もっと大きなテーマとして扱い、官民一体となって進めていきたい。

県内では風力発電に力を入れて取り組んでいて、新エネルギー戦略を観ると次世代エネルギーの記載もあって良いと思うが、次世代エネルギーに特化したビジョンを作る必要があるのではないか。他県ではビジョンを作って大企業に声かけしているケースもあり、秋田市ではビジョンを作り始めているので、県市一体となっているいろんな人の意見を取り入れて進めたらいいと思う。

教育・人づくりについて、外国人が入ってくるようになり、今後も増えてくると考えられる。多様性の部分に関しては力を入れていると思えるが、日本語教育の方にも力を入れて、先を見て検討した方が良いと考える。

中小企業振興条例について、施行されて10年経過するが、見直しや検証のタイミング等はいつ行われるのか教えてほしい。

◎竹田委員

商工会は県の施策を事業者に普及するのが大きな役割。県南で情報不足と意見があったが、事業者の声は変わってきていて、事業者同士でネットに載っているから観てくれということ聞くようになった。国、県、市の3つの施策が集まるのでしっかり広報していきたい。

最近の施策はカタカナが多く、事業者に広報する際に翻訳しないといけない。可能であれば定義を日本語で記載してほしい。

小規模事業者の施策の活用が広がっている中で、モニタリングや途中で助言もらえるもの、アフターフォロー付きの補助金が好評。国でも出てきているが、県でも増やしてほしい。

(岡住委員 エリア単位での支援について)

商工会でも関心があり、河辺雄和商工会の芸術の里が実施例である。良い事例なので、他商工会でも参考にしていきたい。

◎加藤委員

中央会は県の施策をかみ砕いて事業者に伝えることが役割。

例年実施している、地域別懇談会を今年も実施したところ、エネルギー・原材料価格高騰、人材確保がどの地域でも話題にあがる。行政とも連携してフォローしていきたい。

人材不足はどの業界でもあるが、深刻な影響が出ている専門工事業界の人材確保に関する懇談会を9月に開催した。関係機関からは他業種と一緒にの説明会では業界のイメージからか成果が出づらいと話があったので、青森県での事例を参考に専門工の協議会を設立し、独自の高校生向け説明会を開催する。今後、人材確保に向けた魅力アップや企業の活動に補助等あれば助かる。

◎船木委員

資料の基本的施策に沿って、信用保証協会の取組を紹介する。

賃金の引き上げについては全国的に気運が高まっている。賃金水準向上資金融資保証制度は令和4年度は32社。今年度は9月末時点で19社。うち建設業が10社。

次に事業承継の推進。令和4年度に休廃業した企業の代表者年齢は平均で72.6歳。後継者問題を抱えたまま代表者の高齢化が進み、財務内容に余力があるうちに畳む「諦め型廃業」の増加が懸念されるといわれている。代表者60歳以上のところに訪問した際に、事業承継診断票を作成し、事業承継引継ぎ支援センターと共有している。引き続き推進していく。

最後に新たな事業の創出について。創業支援チーム及び女性の創業者を支援する専門チーム「チームポラリス」が中心となり、創業準備段階から支援している。令和4年度は過去最高の240社で女性創業者は54社。県の創業支援資金（女性・若者枠）については9月末で31件。起業者交流会等も実施している。

その他、7月の大雨災害に対する資金は罹災規模の割に資金需要は少ない状況。

◎相庭委員

秋銀キャピタルパートナーズ（ACP）の情報を提供する。想定する投資先は、秋田県にゆかりがあるベンチャー企業、事業承継を抱える企業、地域活性化に資する事業を展開する企業。収益、リターンありきでなく、投資先企業の成長を応援するバランス型の投資方針。秋田の次世代を担うローカルスタートアップの皆さん等に投資という新たな手段で必要な資金を提供することで地域活性化に貢献したいと考える。

◎田中委員

当行ではGX、DXに力を入れている。

GXの推進目的としては地域の脱炭素を実現することで地域経済の成長につなげること。脱炭素関連のセミナーを開催し、脱炭素経営を学んでいただき、秋田と言えば脱炭素という認知度を高めていくことが大事だと思う。

DXにどう対応するかという企業が非常に多い。秋田と山形の情報交換をしながら一緒に進めていく。

(岡住委員 スタートアップについて)

官公庁で宿泊施設を面で支援していこうという動きがある。スタートアップも一社だけでなく、面で行うことで相乗効果がある。スタートアップ支援の取組の参考になった。

□石川産業労働部長

(浅野委員 中小企業振興条例の検証について)

こちらは理念条例である。指針で方向性があり、各施策は新秋田元気創造プランに反映され、総合政策審議会等で毎年評価・検証されている。

□高橋雇用労働政策課長

(浅野委員 女性の雇用について)

女性の雇用を増やすには働きやすい環境づくりを進める必要があると思っている。今年度は魅力的な職場環境づくりへの支援として、実践講座の開催と専門家による伴走支援によりロールモデル企業を作り、取組の好事例を他企業へ横展開することになっている。

(浅野委員 外国人の日本語教育について)

外国人は秋田県が全国で1番少なく、昨年実施した企業向けのアンケート調査でも、外国語でのコミュニケーションが課題として挙げられている。外国人材の受入れが増える見込みの中で、県では、日本語教育の体制構築に向けた検討委員会を開き、今年度中に方向性を取りまとめることとしている。

□三浦クリーンエネルギー産業振興課長

(浅野委員 新エネルギー戦略について)

県の新エネルギー総合戦略は大きく3つの柱。そのうち、再生可能エネルギーの地域への活用の部分で、電気での活用、または水素での燃料やアンモニアでの活用。化石燃料やLNGと比べると価格競争力が低いので、国ではその価格差を埋める支援をしている。そういった動きを見て対応していく。

□石川部長

様々な角度から貴重な情報・ご意見をいただいた。この意見を踏まえ、今後の事業、来年度の事業に向けた検討を進めていく。

5 閉会